

〈論説〉

経済社会学序説（1）

—— ミレニアム転換認識の基礎（1.1） ——

明石 博行

問題の所在

経済学ないし政治経済学の基礎理論の研究は、わたしの職業的な課題であった。その概要を平易化して解説することもまた、職業上の実践的な課題であった。そのような研究と教育の営みは、現実の経済社会の分析を深めつつ、政治経済学の理論領域のたえざる再考を求めるものであり、経済社会認識の全体像を再構成するなかで、政治経済学の研究を拡張しなければならなくなった。経済社会学の再構築へと進むことになったのである。その過程で、経済社会学について、機会があるごとに、語ったり、書いたりすることにもなった¹⁾。

経済社会学の基礎理論を再構築しようとするならば、従来の経済学ないし政治経済学の領域も、また社会学の領域も、相互に関連づけながら拡張しなければ

1) 経済原論の講義時に、「経済社会学あるいは政治経済学の基礎理論」というかたちで経済社会学を位置づけるようになったのは、1990年代の半ばのことである。また、1998年度のロンドン大学における在外研究を経て、「みずからの研究領域を『経済社会学』とよぶことによりいっそうの確信を深め」るようになった（「イギリスで考えたマルクス主義、科学・技術、そして日本」、『技術政策研究（学術版）』創刊号、1999年12月、81ページ参照）。なお、ひとつの中間的な記録として、「欧米中心主義をいかに超えるか：ミレニアム転換仮説の検証と経済社会学の研究をめぐって」、『駒大経営研究』第41巻第1号、2009年9月、を参照されたい。

ばならない。そのような経済社会学の基礎理論を模索しはじめた時期からだけでも、かなりの年月が過ぎた²⁾。経済社会学の基礎理論としての経済原論の体系については、その基本的な構想と具体的内容のある程度までまとめられるようになった。その過程において、経済社会学の個々の構成部分を緻密化することも、研究上そして教育上の課題となっていくた。

その帰結ともいえるが、2000年代の後半期から、わたしの課題認識はさらに拡大した。そのような認識の拡大は、アジア大環状文化圏の認識のような、かなり派生的な分野についての探求をも含むものとなった³⁾。また、個人的な

-
- 2) 注1)で記したように、経済社会学の基礎理論をめぐる努力を意識的に始めたのは、1990年代の半ばから末にかけてのことである。当時わたしが日本の主たる先駆者として意識していたのは、学生時代からなじんできた、高島善哉(1904-1990)と大塚久雄(1907-1996)のおふたりであった。2000年代の後半期からは、さらに難波田春夫(1906-1991)の業績も、先駆的なものとして重視するようになった。いずれも優秀として高い評価を得てきた方々で、わたしも多くを学んだのではあるけれども、経済社会学の基礎理論に関する業績については、物足りなさを覚えざるをえなかった。したがって、経済社会学の基礎理論の領域の確立が求められているということが、わたしの基本的な課題認識となっていた。基礎理論の領域には、日本の経済学者や政治経済学者のみに限定しても、あまりにも多くの重要な業績が積み重ねられている。個々の分野に立ち入ることなしに、特定の個人名をあげることはできない。
- 3) アジア大環状文化圏については、「ネパールと日本」に(3.1)、(3.2)、(3.3)という番号を付した副題をもつ、「アジア大環状文化圏」に関する連続論文(『駒大経営研究』第54巻第1・2号、2023年3月、所収)を参照されたい。一般に、一国ないし一地域を超える文明と文化については、東西あるいは南北の伝播や依存に焦点を絞ってゆく傾向がある。学術研究の領域でも、歴史学は巨大文明圏に目を奪われがちであり、政治学の対外関係分析は大国間の地政学的な軍事対立や外交関係に視野を狭めてゆく傾向がある。しかし、大小の環状文化圏がきわめて重要な役割を果たしてきたことに関する、もっと意識的な分析がなされるべきである。古典古代には、ローマ帝国という大環状文明圏が形成された。その後ローマ帝国ほどの規模の環状文明圏は出現しなかったが、文化圏としては、大小さまざまな環状文化圏が形成されてきた。巨大なものとしては、環太平洋文化圏といえる文化圏などもその代表例のひとつである。アジアでは、いまひとつ、古代ペルシア帝国とその後のペルシア・イラン文明圏、古代から連綿と続くインド文明圏や中国文明圏などの大文明の影響を受けて、このアジア大環状文化圏が形づくられた。この文化圏には、多様性、雑種性、辺境性、分断性といった特質がある。かなりの大帝国を築いた諸国の伝統も、そのなかに含まれている。この大環状文化圏の歴史は、中小国の分裂と抗争にたえず彩られてきた。同時に、通婚関係や交易関係を含む交通の結びつきに

事情から、さらなる個別分野に立ち入らざるをえなかったものもある。それらは経済社会学の研究にも役立つものであった。しかし、それらの派生的問題には、ここでは立ち入らないことにする。

この序説では、主として、現実の経済社会の変化と経済社会学の学説史との関連に焦点をあてる。多くの経済理論ないし理論経済学の研究者は、経済社会学的研究をいわば準備的な作業と解してきた。基礎理論の研究者として、それは当然の姿勢だったともいえる。しかし、そのような姿勢をとり続けるかぎり、経済社会の全体像の研究は、内実を欠いた、ある種の趣味的研究に陥る傾向が生まれる。現実の経済社会の研究として重要な意義をもつ、経済学ないし政治経済学上の問題を軽視することにも、それはつながってゆく。

たとえば、経済学ないし政治経済学、そして経済社会学に関連する諸学説を回顧するならば、それらの学説史の研究や現実の制度ないし体制⁴⁾の研究には、20世紀の後半期に軽視ないし無視されるようになった領域があることがわかる。20世紀の旧ソビエト連邦において、またイタリアやドイツそして日本というかつての枢軸諸国において、1920年代から1940年代にかけて形成され定着していった思想と制度がそれである。それらの思想ないし学説は、一面的で排外的な全体主義的傾向を強くもち、20世紀の準戦時体制と戦時体制のもとで形づくられた経済社会制度と深く結びついていた。それらの全体主義的思想ないし学説の研究は、20世紀の半ばまで、国際的にたいへん重視されていた。にもかかわらず、ソ連型社会主義に関する研究を別とすると、それらは第2次大戦後にはしばしば忘れられ、軽視されていった⁵⁾。

よって、緩やかな文化的紐帯も形成されてきた。この文化圏は永きにわたる文化的な結びつきをもつ集合体という性格をもつ。21世紀の第1四半期までのミレニウム転換期に、この文化圏の一定数の中小国は、資本制市民社会への移行を終えた。この文化圏では、いまもなお、市民社会の形成と発展の過程が進行しつつある。環状文化圏の伝統をふまえた経済的な、外交やときに軍事を視野に含む政治的な、そして文化的な幅広い交流が求められていよう。

4) 「体制」という言葉は、「制度的体制」の略語であり、レジームの訳語として使用してきた一種の造語である。なお、この用語については、本稿第1節の「ミレニウム転換を象徴する七大転換」の部分で概説する(11ページ参照)。

経済社会学という学問の全体像にかかわるような諸研究と、それらの成果とも結びついていた経済社会体制の編成替えは、19世紀から20世紀の前半期にかけて、ある程度まで進行していた。けれども、20世紀の後半期になると、経済社会学という莫とした学問領域は軽視されるようになった。研究が途絶したとまではいえない。しかし、経済社会的な分析が取り組んでいた一定の研究領域は、無視ないし軽視されるようになった。ファシズムやナチズムの敗北と日本の終敗戦⁶⁾によって、第2次世界大戦が終結した20世紀の半ば以降、かつての経済社会的な研究が取り組んでいたかなり重要な領域の研究には、ある種の空白状態が形づくられていった。欧米の主流となった諸学派あるいは諸潮流を考えてみても、また日本のような親欧米的な非欧米社会においても、かつては多くの研究者たちが取り組んでいた経済社会学領域の研究は、経済学者からも社会学者からも疎んじられるようになっていた⁷⁾。

しかし、忘れられていたそれらの諸学説や諸制度と、21世紀の前半期における現実の政治過程や経済社会制度の変化には、きわめて密接な繋がりがある。

-
- 5) まったく無視されていたということではない。1930年代とその前後における、ファシズムやナチズム、また日本の準戦時体制と戦時体制の確立と展開の歴史は、歴史学や政治学の多くの研究者たちによって研究が積み重ねられてきた。また、(政治)経済学の分野でも、社会学の分野でも、個々の事象を掘り下げてゆく研究がなされてきた。しかし、この序説でも考察することになる、20世紀の後半期、そして21世紀の現在でも軽視されているといわなければならない思想史、とくに理論史の問題がある。その概括的な検討は、この序説の第3の部分で行なうことにする。
- 6) 「終敗戦」という言葉は、1990年代から使い続けてきたものである(拙稿「戦後50年:日本の科学と技術」、日本科学者会議編『科学と人間』、水曜社、1996年、参照)。日中戦争そして太平洋戦争は、日本の敗戦をもって1945年9月2日に終結した。日本のこの敗戦は、同時に、同年8月15日になされた昭和天皇の玉音放送をもって迎えた終戦として認識されてもきた。多くの日本人は、この戦争が日本の最後の戦争であってほしい、そして日本の社会がいつまでも戦後史であってほしいと願い、その願いを憲法第9条の保持と結びつけてきた。わたしもそうした願いをもち続けてきたひとりであった。多くの日本人のこうした終戦という認識と敗戦という現実是不可分のものだった。そのような認識を表現したものがこの「終敗戦」という表現であった。
- 7) この問題については、注5)で言及した、「土着的なロマン主義、観念的なユートピア主義、強制的な滅私奉公」という副題をもつ、序説の第3の部分で論じることにする。

G7 諸国に代表されてきた 20 世紀の先進工業国でも、ソ連邦解体後のロシアのようないわば準先進国とみなされていた国々でも、20 世紀から 21 世紀にかけての発展途上諸国でも、排外的な全体主義的イデオロギーと全体主義的制度改革への志向は、四半世紀から半世紀ほどの中長期性をもつ基本傾向として、政治的な影響力を強めている。

そのような変転が生じつつあるのは、20 世紀の保守思想のひとつであった新自由主義、および新自由主義と結びついて再編された新保守主義による「反革命の時代」⁸⁾ が、20 世紀から 21 世紀の転換期に終焉期へと移行してきたことと密接に結びついている。新自由主義の生誕期からほぼ一世紀を経た、21 世紀の第 1 四半期から第 2 四半期にかけて、新自由主義の時代は本格的な終焉期を迎えつつある。新自由主義と結びついた新保守主義による「反革命の時代」は、最終的に終わろうとしているのである。

しかし、この過程は同時に、宗教観念や保守思想を含む、もろもろのイデオロギー⁹⁾ の全体が新たに再編されてゆく過程となった。忘れられ軽視されてきたそれらの思想ないし学説は、消え去ったわけではない。20 世紀の第 4 四半期から影響力を強めた新自由主義の衰退とともに、伝統的な保守思想を再編

8) 新自由主義に関する一定の知識をもつ人々は、そして多くの研究者たちも、新自由主義の先駆者というと、フリードリヒ・ハイエクやミルトン・フリードマンたちを想起する。しかし、別の機会に若干の紹介をするように、彼らは新自由主義の第 2 世代の代表者たちであった。新自由主義を理解しようとするならば、その第 1 世代の研究者たちの学説とその政治的役割についての理解が求められる。ハイエクやフリードマンたちの第 2 世代の役割はきわめて重要である。けれども、彼らの基本的な役割は、第 1 世代の研究者たちのイデオロギーを継承し、現実の政治世界のさまざまな保守イデオロギーとの結びつきをさらに深め、新保守思想を現実の政策展開と結びつけたことにあった。

9) 思想や学説やイデオロギーは、いずれも特定の意識形態を意味する言葉である。これらのうち、イデオロギーは、もっとも広い意味での観念の領域を包摂する語であった。イデオロギーが体系的な思想や学説を含むかどうか、転倒したあるいは錯誤と結びついた意識形態であるのか否かは、その定義いかんによる。広い意味でのイデオロギーは、思想や学説といえるほどのまとまりをもたなくてもよい。断片的意識の集合体でよいのである。学説や思想は、イデオロギーの一部といってもよいが、特定のまとまった意識の体系化を前提としてもつ。イデオロギーについては、別の機会に詳論する。

ながら復活し、新たな様相を帯びるかたちで展開されつつある¹⁰⁾。

21 世紀の第 2 四半期以降、さらに進展してゆく思想そしてイデオロギーの本格的な再編を根底から理解しようとするならば、かつてのソ連型社会主義と結びついていた思想や制度、また準戦時体制期と戦時体制期のナチスドイツや日本における思想や制度の分析を深めなければならない。20 世紀の後半期から軽視され続けてきたともいえる経済社会学に関係する領域の学説史と、かつての全体主義的な制度を組み込んでいた政体や政策との結びつきを再検討し、それらの制約ないし限界を再認識する必要がある。ほぼ一世紀前に形成され、かなりの影響力をもったイデオロギーとの共通性をもつ思想や学説は、21 世紀になって本格的な復活と再編を遂げている¹¹⁾。それらはまた、グローバルな広

-
- 10) 土着的なロマン主義や観念的なユートピア主義の復権と結びつくかたちでの反動化の動きは、新自由主義流の反革命とも絡みあいながら、新たな装いをもってすでに登場している。ジョージ・オーウェルのいうニュースピーク（「戦争は平和なり / 自由は隷従なり / 無知は力なり」）に類する混乱した表現や標語によって民主主義や自由に関する意識を変えてゆくような動き、相互理解の促進や外交努力を軽視して軍事的対応のみを強調するような動き、どうでもよいつまらない解説や論争を意図的に拡散することによって耳目を惹き重要な問題を覆い隠してゆくような動きなど、かつてのファシズムやナチズムのようなイデオロギーの復権は、きわめて多様なかたちで推進されつつある。
- 11) 日本でも、日本以外の国々でも、新保守革命ないし新保守改革は、それぞれの国や地域の階級階層構造を変転させた。広い意味での資本家階級に属する経営者階層の一定の部分は、その所得と資産を拡大し、ネオ貴族と化した。また、20 世紀の先進工業国におけるかつての新中間層は解体してきたが、新保守改革によるトリクルダウンの恩恵を受けるかつての新中間層の一部、そしてその子孫たちの一部が、ネオ中間層というべき新たな中間層を形成するようになった。そのような変化については、すでに指摘してきた（公表したものとしては、拙稿「ミレニウム転換期における市民社会と中間層（1）：経済社会学の基礎理論をふまえた市民社会と中間層の研究をめぐって（下）」、『駒大経営研究』第 48 巻 3・4 号、2017 年、114 ページ、参照）。別の改革的動きする人々も多くいるが、そうした新貴族層やネオ中間層の一定部分は、新たな装いを帯びたネオ・ファシズム化やネオ・ナチズム化そしてネオ軍国主義化を推進してゆく過程の主たる担い手となっている。そこに疎外され没落したかつての新中間層や貧困層の一部が利用され動員される、という構図もでき始めている。イギリスのリズ・トラス前首相が 49 日というイギリス最短の在任期間で辞任したこと、イタリアでジョルジャ・メローニ党首率いる「イタリアの同胞（FDI）」が総選挙で勝利し、彼女が首相の座についたことは、ヨーロッパ政治の徴候的变化を示すものとなった。米国におけるトランプ政権の出現にも、それに先駆けた日本

がりをもっている¹²⁾。そのような思想ないし学説の研究を回避したならば、21世紀における経済社会制度や政治展開の変化を理解することはできまい。

経済学についても、社会学についても、日々、新たな論考がたえず提示され、新しい研究の進展がみられる。にもかかわらず、準戦時期と戦時期のドイツや日本の経済社会の全体認識にかかわる研究、とくに基礎的な理論領域で形成されていったイデオロギーと、ファシズムやナチズムそして日本の戦時期の経済社会制度との結びつきは、意識的なかたちでは研究されてこなかった。そのような研究は、単なる経済学あるいは政治経済学、単なる社会学のみでは不可能である。狭い意味での経済学や社会学の範囲では、21世紀以降の、とりわけ21世紀の前半期における新たな変化に対応できなくなっている。今日に至るも、その意識的かつ明確な整理と理解がなされていないのは、単なる経済学や政治経済学、あるいは単なる社会学ではそれをなしえないからである。

けれども、そのような状況に甘んじていられるような時代状況ではすでになくなった。21世紀の第2四半期には、20世紀後半期の経済学ないし政治経済

における安倍晋三内閣の長期政権化や菅義偉内閣の盛衰にも部分的な先行事例をみることができよう。岸田文雄政権も、加速型の安倍継承内閣としての性格を露わにするようになった。

- 12) 本序説では立ち入ることはしないが、イスラム圏における土着的ロマン主義の伝統は重要な研究課題である。イスラム的ロマン主義は、イラン革命などでも重要な役割を果たしたが、20世紀末からさらなる展開をみせるようになった。それは経済社会学研究において欠くことのできない課題のひとつとなっており、その研究を試みようとしたことこともある(若干の補正が必要な資料的論考ではあるが、拙稿“*For Interchange and Collaboration between Islamic Economics and Buddhist Economics*”、『駒澤大学経営学部研究紀要』第39号、2010年、参照)。その研究には深い学識が求められるが、概観するだけでも明らかのように、イスラム原理主義などとして一括されている思想には、イスラム圏の土着的ロマン主義と宗教的ユートピア主義のシンクレティズムがみられる。それらは、日本の特攻思想と一脈を通ずる、極端な滅私奉公主義ともいえる性格をもつ、自爆テロのようなものとも結びついてきた。ビン・ラディンの思想などはその典型的なものだったし、ISのような準国家的活動とも、それらは結びついていた。イスラム思想は基本的に平和的なものである。だが、そのようなイスラム圏の一部にみられる過激な思想や学説も、イスラム圏の経済社会の部分的な構成要素となってしまった。それらの研究は21世紀の重要な学術的研究課題となっていよう。

学、そして社会学の分離傾向の反省のうえに、新たな思想形成の動きを模索しつつ、制度的な変革を推し進めなければならない。経済社会学の全体を視野に入れた体系的な研究が求められている。

しかし、そのような経済社会学の具体的かつ体系的な分析に立ち入るまえに、21 世紀における経済社会学への序説的な研究ないし解説をとおして、いまま少し考察を深めておく必要がある。これから大きく 7 つないし 8 つの部分に分けて論ずる予定で、そのような序説的な研究に取り組んでみよう。

その第 1 の部分（すなわち本稿およびその続稿）では、まず、ミレニアム転換認識の概要に関する、初歩的で基礎的な解説を試みる。その概説をふまえて、新自由主義を含む新しい保守主義による新保守革命ないし新保守改革の時代、すなわち「反革命の時代」が最終的な終焉期を迎えるようになったことを確認する。その確認をふまえて、21 世紀の第 2 四半期に求められている諸課題に取り組むことにしよう。

1 ミレニアム転換認識の概要

ミレニアム転換

「ミレニアム転換」についても、一定のことをすでに書き、公表してきた¹³⁾。しかし、ここであらためて、その要約的解説を整理しておく。転換の要点のみを記すならば、それは以下のようにまとめることができよう¹⁴⁾。

-
- 13) ミレニアム転換の萌芽認識については、学生時代の模索にまで遡ることができる。その模索の過程で、「大世紀転換」といった言葉を使っていた 1990 年代には、かなりまとまった認識をもつようになっていた。その要点は、2004 年から、少しずつ公表してきた（2004 年 11 月の講演「ミレニアム転換期における持続可能な社会の探求」『祝禱文化講演』第十五輯、駒澤大学、2016 年、所収）など。その後、ミレニアム転換認識の解説については、表現や整理の仕方を少しずつ改変したり拡充したりしながら、今日に至っている。
 - 14) この要約は経済原論の講義時に学生たちに配布したプリントの記述の再掲である。時代の変化とともに、この要約も変化してきたし、これからも変化してゆくであろう。このミレニアム転換認識に関する評価は、後世の研究者たちにゆだねられるべきものである。

20 世紀の第 4 四半期から 21 世紀の第 1 四半期のほぼ半世紀をコア転換期とし、その前後を含むほぼ 1 世紀にわたるひとつの時代、これをミレニアム転換期とよぶ。このコア転換期を中心として、ほぼ 10 世紀 (ミレニアム) を 1 単位、5 世紀あるいは 2 世紀半を 1 単位、1 世紀そして半世紀ないし四半世紀を 1 単位とするようなさまざまなレベルの転換が重なって生じ、「人類史における巨大な世界史の変革」が生ずるのであろう。ミレニアム転換期にはそれを象徴する 7 つないし 8 つの主要な転換が起こり、そのコア転換期には『豊かな社会』後の社会の初期的局面における 4 つの主要な矛盾が顕在化する。ミレニアム転換期は、予兆的転換期、前期コア転換期、後期コア転換期、という 3 つの局面に分けることができ、2020 年代初頭の段階で、これらの局面は過去の歴史の局面区分といえるようになった。21 世紀の半ばに近づくとともに、転換終焉期ないし新秩序形成期という 4 つの局面に分けられることになろう。新秩序形成期の本格的な到来までにはいまだ少し時間を要するが、コア転換期後の変化を予想することはかなり可能な状況となりつつある。コア転換期の主要矛盾の緩和に向けた努力のなかから、ミレニアム転換の終焉期を経て、ミレニアム転換後の新たな現代史が開始されることになるであろう。

これはあくまで、現時点における、時代的に制約された要約にすぎない¹⁵⁾。わたし自身の定式も、時代の変化と研究の進展とともに、少しずつ変化してきた。このミレニアム転換認識に関する評価は、21 世紀の第 2 の四半世紀以降になされるであろう、のちの世代の研究者たちにゆだねられるべきものである。ここではただ、このミレニアム転換認識の概要を要約的に紹介し、解説するにとどめなければならない。

15) これも学生たちに配布したプリントの再掲である。時代の変化とともに、この要約の仕方も変化してきた。その初期の整理については、拙稿「21 世紀初頭の『豊かな社会後の社会』における科学と技術」、『日本の科学者』Vol.40, No.11、2005 年、および、注 1) で記した拙稿「欧米中心主義をいかに超えるか」を参照されたい。

ミレニアム転換を象徴する七大転換

ミレニアム転換を象徴する 7 つの主要な転換については、以下、「七大転換」と略称することにしよう。この七大転換の総体を解説することは、ここでの課題ではない。個人の力では記述がほぼ不可能なほど、それは巨大な転換の複合体だからである。ここでは、それらの複合体の要点のなかの要点というべき、概括的な項目を列挙するにとどめなければならない。そのような概括として、以下のような諸項目にまとめるかたちで、この七大転換を整理しておく¹⁶⁾。

- (1) グローカリゼーションの急速な進展
- (2) 地球破壊の深刻化と人口動態の変化
- (3) 第 3 次産業革命の進展と変転
- (4) 新しい市民革命の持続と発展
- (5) ミレニアム不況の出現と深化
- (6) 既存の諸思想の新たな革新と変革
- (7) 「豊かな社会」の形成と『豊かな社会』後の社会への移行

これらの七大転換は、コア転換期の歴史のなかで、実証可能な転換認識へと変転した。2000 年代初頭までの 20 世紀から 21 世紀への転換期までは、これらの七大転換に関する認識は、まだ仮説的性格をもっていた。けれども、21 世紀初頭の 10 年ほどのあいだに、これらの転換は実証可能な現実の歴史的転換としての性格を如実に示すようになった¹⁷⁾。

この七大転換の一つひとつは、それぞれ、人類の文明史における画期的な大転換だといえる。したがって、ミレニアム転換は、文明史における巨大な諸転

16) これらも講義や演習で学生たちに解説をしてきたものである。これらの要約も変化してきたし、これからも変化してゆくであろう。初期の整理については、注 15) で記した拙稿を参照されたい。

17) ミレニアム転換についての論述を公表しはじめたころ、わたしはまだ「ミレニアム転換仮説」という表現をしていた。けれども、2000 年代末からは、仮説とよぶ必要はなくなったと考えるようになった。七大転換に象徴される巨大な転換過程が進行しつつあることは、現実の歴史的な変化を分析すれば認識できる、実証可能な変化となったからである。2010 年代以降の現実、転換の実証的根拠をますます多く提示するようになっている。

換の複合体として把握できるし、しなければならない。この転換過程を理解しようとするならば、基本単位として千年紀（ミレニアム）を一単位とするような超長期の考察が求められる。その歴史過程をさらに詳細に分析してゆくならば、五世紀を単位とするような研究も必要となる。たとえば、資本制社会の形成と発展の歴史を分析するならば、15世紀半ばからの西欧近代の歴史を分析しなければならない。

二世紀半というのは、二世紀から三世紀を簡略化した期間表記だが、これも長期の歴史区分の単位といえる。たとえば、産業革命の歴史を分析するならば、18世紀の半ばからの歴史を考察しなければならない。加えて、産業革命の推移を第1次・第2次・第3次というように内部区分をしてゆくならば、一世紀単位の区分が必要となろう。さらに、ミレニアム転換期のようなほぼ一世紀にわたる長期の歴史過程の分析には、四半世紀を一単位とするような、より詳細な時代区分が求められるようになる。

経済社会全体とその主軸をなす政体のような大きな歴史の転換過程を分析するためには、(1) 五世紀とか二世紀半程度を単位とするような巨大システムの分析（体制分析）、(2) 一世紀ないし半世紀を単位とするようなレジーム分析（制体分析）、(3) 四半世紀ないし10年程度を一単位とするようなインスティテューション分析（制度分析）を組み合わせなければならない。

「体制」という言葉は、(2) のレジームと (3) のインスティテューションを含みうるが、(2) と (3) は部分体制というべきものであり、体制の総体の構成部分ないし構成要素とみなすべきものである。また、(2) は中規模の体制ないし中期的体制というべきもので、日本語には適切な対応語がないので、「制体」という言葉でこれを表現する。本稿では、「体制」という言葉は、基本的に、(1) の超長期の巨大システムという性格をもつ体制の意味で用いることにする。しかし、いちいち注記をせずとも、おおまかな言葉の理解はできよう。

なお、企業のレジーム分析などは5年から10年程度の短いものとなるし、制度の一部はそれこそ毎年・毎月といってよいほど目まぐるしく変わる。一方では、そのような比較的短期を主軸とせざるをえない分析もあれば、他方で

は、人類史の全体をふまえた超長期の歴史分析も必要となる。ここでは地球史や宇宙史のようなものまでは対象としないが、人類の歴史だけでも、百万年とか十万年とか一万年を単位とするような、超長期の考察が必要となる。

わたしたち現生人類は、猿人たちの直接の子孫でも、北京原人のような原人たちの直接的な子孫でもない。現生人類は、旧人と位置づけられてきたネアンデルタール人（ホモ・サピエンス・ネアンデルターレンシス）と区別するかたちで、新人（ホモ・サピエンス・サピエンス）とよばれてきた。しかし、いまや小学生でも知っている常識となっているように、ネアンデルタール人やデニソワ人（ホモ・デニソワ）の遺伝子の一部は現生人類にも受け継がれていることが 2010 年に確認され、その認識もさらに緻密化されてきた¹⁸⁾。サピエンス史における、さまざまな地域交流をともなう複合的で複線的な発展過程の理解は、あらためて重要な意義をもつようになった。その認識をふまえて、わたしたち現生人類をサピエンスと略称する。

まだ SF や未来論の領域に属しているともいえるが、このミレニアム転換は、サピエンスたちの文明史における大転換にとどまるものではない。人工知能（工知）の発展と生体改造の可能性を考えると、少なくとも数万年、ネアンデルタール人のような旧人との継承関係を考えると数十万年に及ぶサピエンス史そのものに、巨大な転換をもたらすものかもしれない。それは、コンピューター・人工知能の能力が全人類の知能を超える「技術的特異点（シンギュラリ

18) マックス・プランク進化人類学研究所の研究プロジェクトの中心的な担い手であったスヴァンテ・ペーボは、2022 年にノーベル医学・生理学賞を受賞した。ネアンデルタール人やデニソワ人の DNA を継承した現生人類という新しいサピエンス理解は、ユヴァル・N・ハラリ著の *SAPIENS: A Brief History of Humankind*. (柴田裕之訳『サピエンス全史』上下、河出書房、2016 年) の記述などを通じて、世界各地で急速に普及された。ペーボの著書も翻訳され（野中香方子訳『ネアンデルタール人は私たちと交配した』、文芸春秋、2015 年）、NHK のテレビ番組などでも紹介された（NHK スペシャル「人類誕生」制作班編『人類誕生』、学研プラス、2018、参照）。ネアンデルタール人たちの DNA を継承した新人という現生人類理解は、篠田謙一『DNA で語る日本人起源論』、岩波現代全書、2015 年、同『新版 日本人になった祖先たち：DNA が解明する多元的構造』、NHK ブックス、2019 年、のような入門的学術書などによっても、より幅広い理解を得られるようになった。

ティ)』¹⁹⁾の実現がなされるのかどうか問われる、21世紀の第2四半期の進展過程でより明確なものとなってこよう。

七大転換と八大転換

このような超長期の複合的な転換過程は、いまひとつの巨大な歴史的な大転換をともなっている。すなわち、「全球的資本制社会」への転換過程において、資本制社会の内部における本質的な資本性格の変容が進行しつつある、といえる。

ミレニアム転換の過程は、第1の大転換であるグローカリゼーション(グローバル化)の急速な進展過程で、資本制社会の全地球的規模への拡大をもたらした。20世紀の前半期まで、アジアやアフリカの諸国・諸地域の多くは、植民地あるいは半植民地であった。そのかぎりでは資本制社会の影響は地球上の世界全体に広がっていたといってもよいのだが、それらの植民地・半植民地は、国民国家としての自立性と自律性をもちえていなかった。また、それらの地域における生産交通様式においては、前資本制の生産様式と交通様式がまだ支配的であった。

しかし第2次大戦後、植民地・半植民地であったアジアやアフリカの諸国・諸地域では、陸続として独立国が形成され、多くの国民国家が新たに誕生した。それらの諸国や諸地域は、ミレニアム転換の過程で、多国籍企業そして多国籍銀行が発展してゆく過程と結びつきながら、資本制社会としての性格を強めてきた。こうして20世紀の第4四半期から21世紀の第1四半期にかけてのコア転換期には、人類(そして地球上の生物)の歴史においてはじめて、全球的資本制社会というべき経済社会の複合体が形成された。

19) 2010年代には、チェスや囲碁でも人間はコンピューターに勝てなくなり、人工知能(工知)の発展の帰結に対するさまざまな懸念が深まるようになった。松田卓也『2045年問題：コンピュータが人類を超える日』、廣済堂新書、2013年、のような概説書でも、カーツワイルたちの2045年に「技術的特異点」に到達するという問題提起と関連する議論が紹介された。工知の発展とその研究体制をめぐる社会的な議論は、日本でも多くの関心を集めるものとなっている。その帰結はまだわからない。だが、この技術的特異点をめぐる問題も、ミレニアム転換期に進行している第3次産業革命の帰結として人類が直面するであろう大問題のひとつとなっている。

いわゆる東欧革命から旧ソ連邦の解体へと至った 1989-91 年革命²⁰⁾ は、この全球的資本制社会の形成を加速した。アジア圏では、中国やインドのような大国も、さらには北朝鮮のような独裁的小国でも、資本制の生産交通様式が支配的な経済的基礎をなす資本制社会への変転が急速に進行した。多かれ少なかれ、中南米の諸国もそうであったし、「最後のフロンティア」などといわれるアフリカの諸国も資本制社会としての基本性格を強めている。前資本制社会の遺制ないし遺産は、全地球的規模でみても個々の国や地域をみても、巨大な歴史的重みをもっている。それらは、編成替えされつつ、現在もなお継承されている。しかし、コア転換期の過程で全球的資本制社会はすでに確立された、とあってよいであろう。

けれども同時に、この全球的資本制社会の形成と確立の過程は、経済社会のさらなる変容をもたらした。そうした新たな経済社会形成の進展は、資本制社会そのものを変化させつつある。資本制社会の性格を継承してはいるのだが、もはや、単純なかたちでは資本制とはいえない「開かれた共同社会(協同社会)」、あるいは「開かれた協働社会」というべき体制への変転が、少しずつ推し進められつつある。そのような社会では、個人の尊重と経済社会全体の運営の調和的な発展が、現在よりも進化したかたちで図られるようになるだろう。

この大転換、つまり八番目の転換は、まだ実証可能なものになるほど成熟していない。短期的にはむしろ、その方向とは真逆の、ネオ・ファシズム化というべき動きが強まっている。この八番目の過程は、まだ初期的な変化過程にとどまっていて、それは理想という性格を強くもっている。現実の変化は資本制の生産交通様式を超える新しい性格をもち始めているが、それらの新たな生産

20) 「1989-91 年革命」という表現は、1997 年から 98 年にかけて使うようになったと記憶している。公表論文で使用したのは拙稿「イギリスで考えたマルクス主義、科学・技術、そして日本」、『科学技術政策 [学術版] 創刊号』、1999 年、が最初だが、1998 年度の在外研究時の前に口頭の発言やメールなどで使用していた。在外研究時に Leslie Holmes, *Post-Communism: An Introduction*, Cambridge, 1997. で “the 1989-91 revolutions” という表現が使われていることを知り、帰国後もこの表現を使ってきた。1989-91 年革命という用語は、日本ではほとんど使われていない。しかし、旧ソ連圏における当時の変革は革命的なものであった。

交通様式の形成はまだ初期段階にある。したがって、この八番目の大転換に関する認識は、多くの点で仮説的性格を残しているといわなければならない。

コア転換期の四大矛盾

コア転換期の4つの主要な矛盾を、以下簡単に「コア転換期の四大矛盾」とよび、しばしばさらに簡略化して「四大矛盾」とよぶことにしよう。八大転換の解説と同様に、この四大矛盾についての説明も、さしあたりは要点のなかの要点というべき、概括的な項目を列挙するにとどめなければならない。それらの矛盾が顕在化してきた結果を要約的に列挙するならば、それらは以下のようなかたちで整理できよう²¹⁾。

- (1) 地球破壊の累積化と深刻化
- (2) 地球規模での中間層の解体と貧困の再拡大
- (3) ミレニアム不況の同期化と激烈化
- (4) 地域戦争の頻発化と帝国主義の再出現

こうした四大矛盾の顕在化は、コア転換期における全球的資本制社会の形成とともに深刻化し、わたしたちの生活を脅かす現実の脅威となってきたことを示している。これらの矛盾は、七大転換の全体と結びつきながら、その深刻さを増してきた。

これらの四大矛盾は、わたしたちサピエンスたちが形成してきた文明社会の矛盾として、歴史貫通的な、抽象的で一般的な矛盾として捉えることもできる。しかし、これらの矛盾は、文明社会の矛盾が資本制社会の矛盾として再編され、全球的資本制社会の矛盾として質的な深化と量的な拡大を続けてきたことによって、全地球規模で顕在化してきた。これらの矛盾の全球的な深刻化は、21世紀以降の経済社会がそれらの矛盾と対立を緩和し、解消してゆかなければならないという人類史的な課題を、わたしたちサピエンスに課している。

21) これらの四大矛盾の解説を講義や演習のなかに組み込むようになったのは、2000年代半ばのことである。要点の解説の仕方や順序は、年々の変化をふまえて変えることもあったが、基本的に、この順序で解説をしてきた。

コア転換期の四大矛盾とその顕在化は、サピエンス文明の特殊歴史的な形態である資本制社会が内包する諸矛盾の主要な顕れであるといえる。これらの矛盾とその顕在化は、サピエンスによる文明社会の形成・発展過程で、徐々に変容しながら顕在化してきた。20 世紀から 21 世紀にかけての全球的資本制社会の発展は、これらの諸矛盾をその複合的な現象として、その解決がきわめて困難な課題として実在させることになった。経済社会の表面に現われてくる現象形態としては、それらの矛盾は相対的に区別できる。しかし、それらは資本制社会に内包されている資本の矛盾が全地球的規模で広がった結果として深刻さを増し、解決を求められる深刻な社会問題として現われてきた諸矛盾なのである。

四大矛盾と八大転換

コア転換期の四大矛盾とその顕在化は、サピエンス文明の特殊歴史的な形態である資本制社会が内包する主要な諸矛盾の今日的な現象形態である。これらの四大矛盾とその顕在化は、サピエンスによる文明社会の形成・発展過程で、徐々に変容しながらその姿を現わしてきたものである。けれども、20 世紀から 21 世紀にかけての全球的資本制社会の発展は、これらの諸矛盾を複合するかたちで、地球的規模で顕在化させるようになった。

これらの四大矛盾は、資本制社会の全球化の過程で徐々に変容しながら発展し、顕在化した。その具体的な様相は、目に見え、感じとれるものとなった。20 世紀から 21 世紀にかけての全球的資本制社会の発展は、これらの諸矛盾をその複合的な現象として、地球的規模で顕在化させた。経済社会の表面に現われてくる現象形態としては、それらの矛盾は相対的に区別できる。そのため、ここで四大矛盾として整理しているが、それらは資本制内部の矛盾として相互に関連している諸矛盾の複合体として理解しなければならない。

これらの四大矛盾のそれぞれは、巨大な研究対象をなしている。個々の現象を科学的に分析し、個々の対応策を講ずるだけでも、独力で対応できるような性格のものではない。地球破壊の問題だけをとってみても、それは自明のこと

である。大小の国際組織や政府機関そして個人に至るまで、どれだけ多くの国際組織や各国政府、そしてきわめて多様な組織や個人が取り組んでいるかは、日々のニュースに少しでも接していればすぐにわかる。

第2の地球的規模での中間層の解体と貧困の再拡大も、サピエンス文明に内包されていた階級的そして階層的な矛盾が、資本制社会が内包する階級間そして階層間の矛盾として再編され深刻化してきた過程の帰結として顕在化したものである。『聖書』の「マタイによる福音書」のなかに含まれている「持てる者（富者）はさらに与えられて豊かになるが、持たざる者（貧者）は持っている物も取り上げられて貧しくなる」という言葉は、「マタイ効果」とよばれて、今日の資本制社会における二極分化を語るときにも顧みられてきた。しかし、今日の中間層の解体と貧困の再拡大は、全球的資本制社会が内包する矛盾との関係において理解されなければならない²²⁾。

二極分化をめぐる階級対立の問題も、歴史貫通的にみるならば、古代の文明社会から連綿と続く問題である。20世紀半ばに、一時的な関心の低下がみられはした。けれども21世紀になってから、21世紀の資本をめぐる問題として、広範な研究者の関心を惹く問題となった。本格的な対応がすでに始まっている。

第3のミレニアム不況に関する認識は、いまだ端緒的な水準にとどまっている。しかし、景気循環や経済恐慌の問題は、19世紀から連綿と続く経済研究の中心論点のひとつであった。それはつねに、経済的にも政治的にも、たえざる問題であり続けてきた。

経済活動の停滞や不況、そして飢餓や飢饉から逃れることは、20世紀半ばまでの文明ではできなかった。ミレニアム不況の同期化と激烈化も、その意味

22) 「マタイ効果」や貧困の拡大等についても、いろいろな機会に論じてきた。さしあたり、2019年の報告の要約である拙稿「アジアにおける格差の拡大と中間層の解体：ひとつの問題提起」および「日本における中間層の解体」（『経済科学通信』No.150, 2020年、所収）を参照されたい。後者の「日本における中間層の解体」では、前掲拙稿「ミレニアム転換期における市民社会と中間層（1）」の続稿として予定していた論稿を、各節ごとに要約するかたちで整理し、公表した。その関係もあって、予定していた論稿をまとめる作業は中断することにした。

では、過去の文明社会の停滞や衰退と結びついた飢餓などとの一定の共通性をもっている。しかし、コア転換期に顕在化してきたミレニアム不況の同期化と激烈化は、資本制社会が内包する商品貨幣経済の矛盾が、経済過程の社会的性格の拡大と取得の私的性格の狭隘性との矛盾として拡大し、多国籍金融資本の過剰蓄積の拡大によって増幅されてきた結果として顕在化した。それらはケインズ政策とか福祉国家といった改良的施策の帰結として生ずるようになったものでもある。

第 4 の帝国主義の問題もまたしかりである。地域戦争の頻発化と帝国主義の再出現も、サピエンス文明の発展に内包されていた国家形成と国家間の地域的ないし圏域的な対立の発展がもたらした今日的な現象であった。コア転換期における多国籍金融資本の過剰蓄積と結びついた米国などの覇権国家の変化は、地域戦争を拡大する方向で作用した。その帰結ともいえる、21 世紀の米国における軍事的帝国主義と対外侵略の復活と軋轢、そしてソ連崩壊後のロシアによる帝国主義の再編とウクライナへの侵略戦争の開始は、帝国主義と戦争をめぐる問題を再認識させた。資本制発展の特質のひとつである、国民国家や地域あるいは圏域の不均等発展がもたらす疎外や軋轢は、多国籍金融資本の過剰蓄積によって増幅されたかたちで現出している。しかし、21 世紀の帝国主義と戦争も、文明社会の宿痾ともいべきものの特殊歴史的な問題である。

これらの四大矛盾の顕在化は、相互に関連しあい、作用しあうものとなった。その点をふまえて、コア転換期の四大矛盾とミレニアム転換期の八大転換について、いま少し、概説的な説明を加えておくことにしよう。

2 グローカル化の概念とその歴史

グローカル化の一般的概念

七大転換ないし八大転換の第 1 は、グローカリゼーション（以下グローカル化）の急速な進展ということであった。このグローカル化の急速な進展は、以下の大転換の起点をなすとともに、七大転換の帰結でもある。また、七大転

換の全体が八番目の大転換をもたしてゆくといえるので、グローカル化に集約される総体的変化の帰結として、資本制社会の、したがって文明社会の本格的な転換が起こると考えることができる。

グローカルという言葉は、グローバルとローカルという言葉を合成して創られた和製英語であった。この言葉を最初に使ったのは日本のソニーだといわれている。それは正しいのだと思われる。20世紀には、一部の研究者の用語を別とすれば、このグローカルという語は単なる和製英語にすぎなかった。けれども、20世紀の末ころから、日本以外の国々でも、国際語として徐々に使われようになってきた²³⁾。

21世紀の第2四半期には、グローカル化の急進展に対応する秩序が形成されてゆくであろう。しかし、ミレニアム転換期のグローカルな秩序は、突然できあがるようなものではない。それは、さまざまな努力と変化の過程を通じて、徐々に形成されてゆかざるをえない。

グローバル化とローカル化が同時的・相関的に進行してゆく変革過程の総称がグローカル化である²⁴⁾。ミレニアム転換期におけるこの過程は、きわめて複雑な関連性のなかで、急速に発展し変化しつつある。その要点を解説するだけでも一書を要する。ここでも要点のなかの要点というべき骨格を示すだけにとどめなければならないが、一定の理論的な整理をしておこう。

23) 大分大学経済学部編『グローカル化する経済と社会』、ミネルヴァ書房、2008年、の序章および第1章で、21世紀初頭までのグローカル化をめぐる諸認識は整理されている。

24) ローランド・ロバートソンは、グローカリゼーションの概念を「もろもろの考え方や産品が、一つの全体としての世界および諸地方に、同時に、市場化される傾向の増大」と定義し、「ますます多くの人々が、グローバルにかつローカルに、考えかつ行動するようになっていく」と指摘していた(阿部美哉訳『グローバリゼーション：地球文化の社会理論』、東京大学出版会、1997年、16ページ)。「市場化」に限定しなければ、妥当なものといえる。また、前掲『グローカル化する経済と社会』は、「経済社会現象のグローバル化とローカル化が相互に影響しあいながら同時進行するプロセス」と定義した。「経済社会現象」という言葉の制約を別とすれば、この定義も基本的に妥当なものといえる。

グローカル化の始まり

まず留意しておくべきは、わたしたちサピエンスの歴史はグローカル化の歴史なのだという点である。人類一般の歴史ではない。サピエンスたちの歴史がグローカルに理解しなければならない歴史なのである。

歴史を遡ってゆけば、ティラノサウルスのような恐竜も、グローカルな発展と繁栄の時代を謳歌していた。けれども、それは人類史が始まるはるか以前のことである。それはまた、一千万年とか一億年を単位とするような、きわめて超長期の進化によるものであった。

人類の歴史がグローカルな展開を遂げるまでには、猿人の誕生から数百万年の時を必要とした。旧人までの歴史においては、人類の拡散は地球上の一部に限定されていたからである。かなり広い地域に広がったネアンデルタール人でも、地球規模での拡散には至らなかった。原人までの歴史は、人類史におけるグローカル化の準備過程であった。

グローカル化の歴史は、サピエンスたちの経済社会史を特徴づけるものである。サピエンスたちは、おおよそ 7 万年ほど前に出アフリカを開始し、数万年かけて全球的哺乳動物となった。恐竜の時代と比べると驚異的なスピードといわなければならない。サピエンス文化は、比較的少数の移動する人々、一定の土地に半ば定住する人々、そして定住する人々に分れるかたちで、相互に交通しあいながらグローカル化した。その過程が時代を経るにつれてさらに細分化され、それぞれの地域や圏域の内外の相互交通によって、サピエンス文化はグローカルな特性をもつようになった。

サピエンスたちの地球規模での拡散と定住化には、交通手段の画期的な発展が必要かつ不可欠であった。その決定的な手段のひとつは言語の発展である。しかし、グローカル化の歴史を理解するためには、移動に要する交通手段とその生産に注目しなければならない。最初期の交通手段としてまず注目すべきは、舟の発明であり、その生産と使用である。舟といっても草舟や筏などのさまざまな移動手段があるが、なかでも画期的だったのは、丸木舟の生産と使用であった。サピエンスたちがオーストラリアに到達することは舟なしにはできず、そ

れまでに丸木舟が発明され、使用されていた可能性もある。また、太平洋の島々へと拡散してゆくことは、丸木舟なしにはできなかつたであろう。それらがサピエンス史のいつのことであつたのかを十分に跡づけることは、まだできない。けれども、その一部はかなり明らかになりつつある。

その点で、日本列島へのサピエンスたちの到来史は、興味ある史料を提供するものとなっている。ユーラシア大陸の東南部から台湾に渡るまでは、丸木舟なしに渡来できる。けれども、ユーラシア大陸の東南部から日本列島に到達するためには、黒潮を乗り切らなければならない。それを可能にする移動手段は丸木舟しかないことが、2013年からの準備期をへて2010年代後半に実施された実験考古学の成果によって、ほぼ明らかになった²⁵⁾。おそらく、4万年前ころから3万年前ころまでのあいだに、まだ少数であつただろうが、丸木舟で日本列島に渡ってきた一定数の人々がいたことは確実視できるようになったといえる。

2016年の草束舟の実験から、竹筏舟の実験を経て、2019年に完了した実験考古学の成果は、ふたつのことを明らかにした。そのひとつは、黒潮を乗り越えて日本列島に到達することは、丸木舟でなければほぼできないということであり、いまひとつは、刃部磨製石斧という半磨製石器の出現と丸木舟の製作とが密接な関連性をもっているということである。このことは、出アフリカ後のサピエンスたちの石器時代というものが、画期的な重要性をもっているということを示唆している。

詳しくは別稿で論じるが、半磨製石器の使用期を後旧石器時代と捉えることは、間違いだとまではいえない。けれども、丸木舟の生産には、大木を切り倒し、それを加工して舟を製造する生産過程が必要なのであって、刃部磨製石斧はその過程での不可欠な道具となつていたようである。つまり、刃部磨製石斧の出現と使用は、人類が本格的なグローバル化を展開する時代の端緒と結びつ

25) NHKの特集番組でも放送されたが、このプロジェクトを主導した海部陽介著の『サピエンス日本上陸：3万年前の大航海』、講談社、2020年、で詳しい情報を得ることができる。

いていた。それは農業の発展過程における犁の出現と似たような意義をもっていた、といえるのではなからうか。

半磨製石器を作り、使用しはじめた時代は、石器時代のなかでも、サピエンスたちのグローバル展開と定住化が本格的に始まった時代として、独自の位置づけをするべきであろう。刃部磨製石斧を使うようになった時代と数十キロに及ぶ大航海が可能となった時代は密接に結びついており、半磨製石器を使用するようになった石器時代は、新しい石器時代として独自の位置づけをするべきなのである。この新しい石器時代は、贈与経済が交換経済へと変容し発展してゆく画期となった時代としても、大きな意義をもったといえよう。

日本列島の歴史は、この点でもさまざまな史料を提供している。日本で刃部磨製石斧が出現するのは、4 万年前から 3 万 5000 年ほど前まで時期のようである²⁶⁾。3 万年前ころまでには、日本列島の各地で刃部磨製石斧が使われるようになっていた。関東地方でも、この時期に刃部磨製石斧が使われるようになっていた。丸木舟を製造するためには、巨木を切り倒し、木をくり抜かなければならない。そのような作業をするためには、棍棒に縛り付けた石斧を用いて労力を軽減させる、という工夫が求められる。日本で発見された最古の丸木船は縄紋時代のものだが、刃部磨製石斧の出現と使用は、日本列島で丸木舟が使用されるようになっていたことを示すひとつの史料とみなしてよさそうである。

サブリージョナルな領域のひとつの事例としての関東地方の歴史においても、丸木舟を使用できるようになると、伊豆七島との往来が可能となった。現

26) 2019 年に刊行された府中市編『新府中市史（原始・古代）（資料編 1）』は、府中市内で確認されている「最古の人類活動の痕跡」は「およそ 3 万 5 千年前に遡る」としており、その最古の痕跡を示す武蔵台遺跡群でも局部磨製石斧が発見されている（同書 32-33 ページ）。府中市域でも AT 火山灰堆積以前の落し穴（「陥し穴」と書く必要はなからう）が確認されており、3 万以上前から定住化が進んでいたことを東京の野川周辺の遺跡群は示している（『新版府中市の歴史』第 1 章、参照）。

27) さまざまな研究文献があるけれども、前掲『サピエンス日本上陸』で最近の発掘事例とともに関連文献が紹介されている。神津島の黒曜石については、東京都埋蔵文化調査センター「蒼海をわたる人々」、2018 年、のような一般向けのパンフレットでも紹介されている。東京近辺には、千葉県の南三里塚宮原第 1・第 2 遺跡のように、使われた黒曜石のほぼ 9 割が神津島産という遺跡もある。

在の都心から170kmも離れた神津島の黒曜石は、関東一円の広い範囲で使われていた。神津島から伊豆半島までの最短距離は、海面が低かった4万前から3万年前の時代でも40kmほど離れていたらしい。けれども、静岡県井出丸山遺跡で発掘された神津島産黒曜石の一部は、約3万3000年前の地層から出土したとされている。5000年ほど前の多摩ニュータウンNo.72遺跡から出土した黒曜石の約65%が神津島産であったことや、神奈川県原口遺跡で発見された90キログラムもの黒曜石の大部分が神津島産であったことなども、よく知られるようになった²⁷⁾。黒曜石の採集と取引は、石器時代の生産技術と生産力を大きく発展させた。刃部磨製石斧の使用や黒曜石の使用は、丸木舟の生産と使用を介して石器文化を大きく進展させ、そこからさまざまな磨製石器の生産と利用がさらに広がり、縄紋時代の幕開けへと繋がっていったのである。

文明の発展とグローバル化の進展

交通手段の発展なくして文明の発展はありえず、文明は船舶の生産と改良と深く結びついていた。文明化の進展は、一方ではサピエンスたちのグローバルな相互依存の可能性を広げ、他方において都市と村落との分離や都市の支配階級による村落の支配を拡大した。けれども、文明化による依存と疎外の関係を飛躍的に拡大し深化させた歴史としては、やはり近代の歴史に焦点をあてなければならぬ。

鄭和の大航海のような先行事例も重要だが、15世紀に始まる西ヨーロッパの「大航海時代」はやはり世界史の画期をなしている。アフリカ大陸や南北のアメリカ大陸へのヨーロッパ人たちの進出と支配は、近代史におけるグローバル化の本格的な開始としての意義をもつ。その過程でグローバル化の速度は速まり、世界地図や地球儀を見ながら相互交流する時代が形づくられていった。それは同時に、西欧中心の重商主義帝国主義の時代が形成され展開されてゆく歴史でもあり、西欧中心の近代文明が重きをなしてゆく過程でもあった²⁸⁾。

28) マルクスの『資本論』第1巻第24章の記述やローザ・ルクセンブルグの『資本蓄積論』のようなマルクス主義者の諸文献は、この重商主義的帝国主義研究の古典

この重商主義帝国主義の時代は、歴史的意味でのマニュファクチュア時代と重なっていた。それは資本制社会の黎明期でもあり、初期的な発展期でもあった。重商主義帝国主義の時代は、自由貿易帝国主義の時代へと変転してゆく²⁹⁾。自由貿易帝国主義の時代の発展過程において、本格的な多国籍企業や多国籍銀行が発展していったのである。

グローバル化の急速化

西欧近代史の過程で多国籍企業の端緒が形成され、19世紀半ばからは、多国籍企業と多国籍銀行の歴史が展開されるようになった。第1次と第2次の産業革命の進展過程で交通通信手段の発達が進み、グローバル化の速度もしだいに速くなっていった。そのような変化をふまえるならば、19世紀の半ばから「第1次グローバル化の時代」³⁰⁾が開始されたとみなすことは、

となっている。関連文献はきわめて多いが、日本の古典的研究として宇田川富造著『重商主義植民地体制論Ⅰ』、青木書店、1961年、同編『重商主義植民地体制論Ⅱ』、青木書店、1972年、のみをあげておく。

29) 1953年に公表されたジョン・ギャラハーとロナルド・ロビンソンの共著論文「自由貿易帝国主義」(J・ネーデル、P・カーティス編/川上肇ほか訳『帝国主義と植民地主義』、お茶の水書房、1983年、収録)によって提起されたこの帝国主義認識は、すでに一定の市民権を得ているといつてよい。「イギリス産業資本の世界展開が演じた役割、すなわち、自己を世界経済の自立的一環＝基軸として位置させつつ、その対極に世界諸地域を従属の一環＝周辺として位置づけるところの……特殊に歴史的な構造をもつ世界経済＝世界市場体制の創出と造形的作用、これを有効に把握しうる視点が提供されている」(毛利健三『自由貿易帝国主義』、東京大学出版会、1978年、22ページ)。毛利のこの評価は妥当なものといえる。また、『自由貿易帝国主義』の『帝国主義』なる所以を、あるいは、イギリス産業資本の営みが特定の世界的状況のもとでおびざるをえなかった帝国主義的意義をこの視角(イギリス産業資本の世界展開が有した世界的意義がレーニンのいう「イギリス資本主義の帝国主義的特殊性」を如実に示すという視角)「にそくして再把握」するという試みも、同論文でなされたといえる。この点も肯定的に評価できよう。加えて、注30)で言及するジェフリー・ジョーンズがその著書で概括的に整理し紹介したように、一部の巨大企業が多国籍化するとともに、多国籍企業の先駆形態であるフリースタANDING企業が1870年から1914年にかけて急増したということもふまえる必要がある。こうした歴史をふまえるならば、「自由貿易帝国主義」という概念は成立しうるし、大きな歴史的な意義をもつといえる。

30) Geoffrey Jones, *Multinationals and Global Capitalism from the Nineteenth to the Twenty*

一定の根拠をもっている。それは同時に、近代の急速なグローバル化が本格的に開始された時代としても理解できよう。

しかし、この第1次グローバリゼーションの時代ないし近代の急速なグローバル化の本格的開始期は、間もなく挫折した。第1次世界大戦、1917年のロシア革命、1929年恐慌と1930年代不況、ファシズム・ナチズム・日本軍国主義の確立と新たな戦争の開始、そして第2次世界大戦へと連なってゆく歴史のなかで、衰退を余儀なくされたからである。

けれども、第2次世界大戦後の20世紀半ばから、あらためて本格的なグローバル化の時代が始まった。その進展はきわめて急速なものであった。その過程で多国籍企業と多国籍銀行は飛躍的な発展を遂げた。20世紀から21世紀への転換期を前後するかたちで、多国籍企業と多国籍銀行は新たな融合を形づくるようになり、多国籍金融資本³¹⁾というべき、数十から数百のきわめて巨大な地球規模の企業や銀行がひしめく世界が確立された。

First Century, Oxford University Press, 2005. 安室憲一・梅野巨利『国際経営講義：多国籍企業とグローバル資本主義』、有斐閣、2007年、とくにその第2章を参照。多国籍企業に焦点をあててグローバル化を論ずるならば、ジョーンズ流のグローバル化理解には妥当性がある。

31) 事業会社としての多国籍企業の多国籍金融資本化は、20世紀の半ばから、巨大な独占体が内部留保を蓄積する過程で本格的に形づくられていった（宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』、岩波書店、1972年、とくにその第3章第3節「企業内部純余剰仮説」参照）。加えて、1970年代からのドル過剰のなかで、ユーロ市場が形成されて発展してゆき、ヘッジファンドの形成と展開を含む多国籍金融機関の新たな発展も始まった。その過程で「カジノ資本主義」化が進み、巨大な独占的製造企業の多国籍金融資本化はさらに推し進められていった。典型的な動きは、ウェルチ時代のGEの変貌にみることができる。GEキャピタルを擁してM&A&D (Mergers and Acquisitions and Divestitures) による企業買収と買収企業の切売りを繰り返すなかで、GEは驚異的な成長を遂げた。しかし、ウェルチの後任となったジェフ・イメルトは、金融危機のなかでGEの衰退を経験しなければならなかった。2007年のサブプライム危機と2008年のリーマン・ショックに端を発する世界金融危機の過程で、巨大な多国籍銀行だけでなく、多国籍金融資本化を極端に進めた事業会社も危機に陥ることになった。

グローバル化とローカル化の一体性

この過程は一般にグローバル化の過程として理解されてきた。しかし、多国籍金融資本によるグローバル化はグローバル化の進展にほかならない。多国籍金融資本のグローバル化は、必ず特定の国や地域との新たな関係性の構築ないし再構築を意味する。グローバル化はローカルな変化を生みださざるをえないのである。

多国籍金融資本の本国と受入国の双方において、当該の政府との関係性とか、それぞれの国域や地域の様相が、会社や銀行の資本移動とともに変化してゆく。その過程で本国と受入国の市民やさまざまな組織がその影響を受ける。運輸通信手段のさらなる高速化や広域化を推し進め、情報化や金融のシステム改革も推進しなければならない。しかし、地球規模の巨大な企業や銀行の個々の構成部分は、特定の地域との結びつきをもたなければ活動できない。こうしてミレニアム転換期に、多国籍金融資本といえる巨大企業や巨大銀行の成長とともに、グローバル化は急速に進展するようになった。

同時に、特定の地域にしかない特殊なローカル性は、グローバルな魅力を持ち、多くの人々や企業の関心を引き寄せる。ローカルなものは、その地域にしかない特性をもつがゆえに、グローバルな意義をもつ。ローカルなものはローカルなものであるがゆえにグローバルなものとなるのである。

3 グローカル化の推進主体とグローバル体制の 5 つの次元

グローバル化の主要な推進主体

すでにその片鱗は現われているが、グローバル化の急速な進展は、21 世紀の第 2 四半期以降、さらに大きな変化をもたらしてゆくことになる。ミレニアム転換期におけるグローバル化の主要な推進主体は、これまで述べてきたことからおおむね理解できよう。それらの主体を細分化すれば、いくらかでも細かな分類をすることができる。グローバル化の過程を事細かにみてゆけば、きわめて多様な諸主体が立ち現われてくるからである。

しかしここでは、その推進主体と変化の基本方向を把握するために必要な、かなり大きな括りによる整理をしておこう。大ざっぱに整理してしまうと。ミレニアム転換期におけるグローカル化の推進主体には、大きく3つのものがあるといえる。その第1は、さまざまな資本制企業、とりわけビッグ・ビジネスとよばれてきた巨大な多国籍企業と多国籍金融機関である。第2は、多様なかたちで組織されている各国の公的権力、とりわけ巨大国家の国家権力である。第3は、世界の各国・各地の国民や住民である市民たちとそれぞれの単位で括ることのできる住民組織・市民組織である。

いうまでもなく、これらの主体がグローカル化の過程に及ぼす諸力は、きわめて多様かつ複合的なものである。けれども、ミレニアム転換期におけるグローカル化の急速な進展を理解するためには、このような単純化は不可欠なものとなる。もっとも主要な要素を取り出すとするならば、この3つのパワーの相互作用のなかで、ミレニアム転換期のグローカル化の構造は規定されてきたといつてよいからである。

これらの主体が形づくってきた歴史、またこれからも形づくってゆくであろう歴史の過程を分析しようとするならば、きわめて膨大な資料を探索し、収集し、分析しなければならなくなる。そのような仕事は、きわめて多様な、個別の事例に立ち入らなければならない。そのような研究に立ち入ることは、ここでは断念しなければならない。

しかし、これらの主体の相互作用のなかで形づくられてきたグローカルな経済社会構造は、ミレニアム転換期のあいだに大きく変容してきた。以下、20世紀半ばまでの近代世界秩序からミレニアム転換期の過程で形成されつつある地球規模のグローカルな新秩序の特徴を整理しておくことにしよう。

近代世界の3つの次元

20世紀半ばまでの近代資本制社会の世界秩序は、基本的に主要な3つの次元、ないし3つの層によって構成されていたといつてよい。ミレニアム転換期のひとつの特徴は、3つの主要な次元からなる近代世界の秩序が安定性を失

い、新たな次元構造をもつ 21 世紀の半ば以降の新しい現代世界へと移行してゆく過渡期だという点にある。21 世紀半ば以降の地球規模の経済社会構造は、基本的に 5 つの主要な次元からなるものとして、グローバルに把握しなければならなくなろう。しかし、現在はまだ過渡期であり、多くの識者や政治家たちの認識は混乱している。

というのは、多様な階層や民族を国民として内包する主権国家としての国民国家を単位とする近代の世界秩序が、現在はまだ支配的なものと考えられているからである。この近代的な世界秩序は、西ヨーロッパを起点とする近代資本制社会の形成と発展の過程で形成され確立された。高校の世界史で学ぶことだが、そのような秩序の形成過程において決定的となった大きな変化は、17 世紀の前半期から半ばにかけて起こった。ヨーロッパ世界を荒廃させた「三十年戦争」（1616 年から 1648 年のほぼ 30 年にわたるヨーロッパの内戦）が、「17 世紀の危機」とよばれている全ヨーロッパ規模の大危機をもたらしたからである。三十年戦争は、1648 年のウエストファリア条約の締結によって終結した。この条約によって、ヨーロッパの主権国家体制とよばれるものが確立された。

この主権国家体制は、20 世紀までの国際秩序の基本を形づくってきた。多国籍企業とか多国籍銀行といった企業や金融機関の把握も、主権国家体制の存在を前提とするものであった。この世界体制が形成される前には、イスラム法による国際秩序や、東アジアでの中華帝国を中心とする冊封体制などのような、広域の秩序があった。けれども、西欧の重商主義帝国主義と自由貿易帝国主義の時代に、それらの秩序は改変され、近代の主権国家体制のさらなる確立と再編がなされていった。

この主権国家体制のもとでは、国民国家としての主権国家が主軸となっていた。近代になる前には、かなりの独立した性格をもっていた個々の地域も、国民国家の枠組みのなかに包摂されていった。また、こうした個々の地域を内包する主権国家の相互関係が、国際関係として相互に依存したり対立したりする世界秩序を形づくっていった。

この変化の過程で、主要な国民国家を中心として、一方で国民国家の世界的

な協調と対立のなかで形づくられるインターナショナルな世界が広がり、他方で国民国家の枠組みの下部組織としての地域的な経済社会が形成されるといふ、近代の三層構造が形づくられ、それが秩序形成の骨格をなすようになった。順序をやや変えて整理するならば、

- (1) 主権国家の集合体としての世界
- (2) 国民国家としての性格をもつ主権国家
- (3) 主権国家内の個々の地方

という3つの次元の複合体が、(2)の主権国家を主軸とする欧米資本制諸国中心の近代の世界秩序であった。

市場経済の基本構造も、そして企業活動の範囲も、この3つの次元にほぼ対応するものとなっていた。15世紀の後半から16世紀にかけて、①世界市場、②国内市場、③地方ないし局地的市場、という3つの次元からなる市場構造が、西ヨーロッパを中心に形成された。西ヨーロッパ中心の近代社会が形成されてから、20世紀に至るまでの近代世界における政治秩序や法体系は、このような市場経済の区分と対応するものであった。その基軸は主権国家としての国民国家におかれ、主権国家の内部に個々の地域ないし地方が位置づけられるとともに、主権国家の相互関係が国際関係を形づくる、というかたちで、その全体像が整理され、把握されてきたのである。

したがって、世界全体の経済把握も、この三次元的把握に対応するかたちでなされていた。すなわち、主権国家の国民経済が主軸となり、(1) 国際経済 (国際貿易・国際金融等々 [それらのインターナショナル化ないしグローバル化])、(2) 国民経済 (特定の国家的枠組みのなかでの民族資本・国内市場・主権国家等々)、(3) 地域経済 (特定国の地場産業や地域市場)、という三次元的な把握である。この区分に対応するかたちで、市場 (マーケット) の把握においても、主権国家の国内市場を主軸とする、①世界市場、②国内市場、③地域市場ないし局地

32) イギリスのケンブリッジ学派の創始者となったアルフレッド・マーシャルの市場理解は、近代の経済構造理解のひとつの例証となる。マーシャルは、「一方の極には、地球上のいたるところから競争が直接に及んでくるような世界市場 (world markets)

の市場、という 3 つの区分がなされてきたのであった³²⁾。

18 世紀後半からの第 1 次産業革命以降、3 つの次元からなる主権国家体制は、国内市場を主軸とする市場経済の基本構造と一体となって、国際秩序を形成してきた。18 世紀の第 4 四半期から 20 世紀初頭にかけての大英帝国を中心とするいわゆるパックス・ブリタニカの時代は、基本的にそのような構造を前提としていた。第 1 次大戦と第 2 次大戦の狭間の戦間期、そして第 2 次世界大戦時にその秩序はかなり乱れた。けれども、それに続いて第 2 次世界大戦後に確立された、いわゆるパックス・アメリカナないしパックス・ルッソ・アメリカナの時代も、基本的に 3 次元の国際秩序が主軸となっていた。ただし、米ソを主軸とする対立関係が冷戦体制として確立されていた状況においては、それぞれの陣営の内部に 3 次元の構造があり、いわゆる第三世界の貧しい国々がそこに加わってくるという世界秩序が形成されていたのである。

グローバル体制の 5 つの次元への変化

けれども、この基本構造は、ミレニアム転換期の過程で大きく変化してきた。グローバル化の急速な進展の過程で、20 世紀までの国民国家を主軸とする 3 次元構造の世界は、グローバル体制の 5 つの次元構造へと変化しつつある³³⁾。すなわち、20 世紀から 21 世紀にかけてのコア転換期において、

- (1) 全球化 (globalization)
- (2) 巨大圏域化 (mega-regionalization)

があり、他方の極には、間接的に伝播してくる競争の影響は感じとれるにしても、離れたところの直接的な影響はすべて遮断されているような隔離された市場 (secluded markets) がある」とし、「これらの両極のほぼ中間に、経済学者や実業家たちが研究しなければならない市場の大半が横たわっている」とした (Alfred Marshall, *Principles of Economics*, ninth edit. with Annotations by G.W. Guillebaud, Vol. 1, Macmillan, p.329. 馬場啓之介訳『経済学原理Ⅲ』、東洋経済新報社、11 ページ)。20 世紀末から 21 世紀初頭にかけて、グローバルな市場構造は大きく変容した。マーシャル流の市場区分は、その妥当性ないし有効性のかなりの部分をすでに失っている。

33) このようなグローバル化の 5 つの次元把握については、拙稿「新成長戦略と産業構造ビジョンの再考を」(『3・11 後の産業・エネルギー政策と学術・科学技術政策』、八潮社、2012 年、所収) など、すでに一定の解説をした。

- (3) 再国民国家化 (re-nationalization)
- (4) 領域再編化または下部領邦化 (re-regionalization or sub-regionalization)
- (5) 地域化 (localization)

という、5つの基本次元認識が求められる事態が進行しつつある、といえるのである。

ミレニアム転換期に、主権国家とその国内市場を基軸とする3つの次元からなる近代の経済社会秩序は、しだいに崩れてきた。その過程において、5つの次元からなるグローバル秩序がしだいに形成されつつある。この変化はまだ完了していない。すなわち、現在はまだ、グローバル化という「化」のつく変化過程にある、この五次元体制への移行期なのである。

この移行過程をごく簡単に解説してみよう。それはおおむね以下のような過程としてまとめることができる。

(1) 全球化。グローバリゼーションは「地球規模化」などと訳されてきたが、中国語では「全球化」という訳語が使われている。この全球化という訳語は、簡潔で便利な訳語なので、(全面的な)地球規模化の略語として用いることにする。

グローバリゼーションに全球化とか地球規模化という対応語を使うようになると、英語圏とは異なる特定の地域的ないし圏域的な要素がこの語とその認識に加えられることになる。グローバリゼーションとよべる変化はたしかにある。けれども、それはグローバル化の一部の認識にとどまることを理解する必要がある。

(2) 巨大圏域化。これまでの主権国家としての国民国家と多民族の合衆国を再統合してゆく動きが、この巨大圏域化である。リージョナルの訳語をめぐっては、地域という言葉を広い意味で使い、これを地域化と訳す論者もいる。しかし、主権国家の領域や圏域には、大地のみならず海域や空域も含まれている。その点も考慮し、リージョナルには圏域という対応語を使用する。

20世紀の後半期には、ヨーロッパ連合(EU)のような、国民国家の枠を大きく超えて主権国家の圏域を再編し、大圏域として統合してゆく動きが現実化し

た。そのような動きは、かつてのアメリカ合衆国や、すでに崩壊したソ連邦のような連邦国家の枠組みを大きく超えてきている。このような個々の主権国家の諸領域を統合し、広大な圏域を形成してゆく動きを大圏域化とよぶことにする。

EUのような経済的・政治的な統合には至っていないが、東アジアでも南アジアでも、イスラム圏でも南北のアメリカ大陸でも、この大圏域化そして巨大圏域化に向かう動きは、さまざまなレベルで起こっている。

(3) 再国民国家化。グローカリゼーション全体の動きのなかで、主権国家としての国民国家ないし民族国家の再編成を推し進める動きが、地球上のどこの国でも多かれ少なかれ生じている。これを再国民国家化という用語で特徴づけておくことにしよう。

その動きは、(1) や (2) との関連での (3) と把握することもできるし、(5) や (4) の関連での (3) と位置づけることもできる。(1) と (2)、および (5) と (4) の中間で主権国家が再編されてゆく過程は、この再国民国家化として把握することができる。

ブレグジット (EU からのイギリスの離脱) をめぐる動きなどは、この再国民国家化のひとつとして、とくに注目すべきものとなっていた。ロシア・ウクライナ戦争の渦中にあるロシアも、再国民国家化の動きとして注目せざるをえない。1989-91 年革命後のロシアがさらに解体してゆく過程における再編過程として、それは理解できよう。

(4) 領域再編化ないし下部領邦化。20 世紀までの近代史の流れのなかで、近代の主権国家の要素として、一国の下に統合され組み込まれてきた領域が、近代以前の領邦的な歴史を継承するかたちで自立的性格を強め、新たな発展を始めている。これまで近代国家の内部に組み込まれてきた下部の領域のようなかたちで秩序化されてきた圏域が、既存の国民国家の一部にとどまるのではなく、大圏域の一部をなす領邦として再編され、自立化してゆく動きがみられるのである。

旧ソ連邦の消滅によって、その構成部分をなしていたさまざまな領域が国民国家として独立した。いま、世界の各地・各領域で、これに似たさまざまな動

きが起きている。英国の一部となってきたスコットランドでは、英国からの独立と EU 残留を推し進める動きが、ブレグジットの過程で同時進行するようになった。また、バルセロナを中心都市とするスペインのカタルーニャ地方の独立運動なども、注目される動きとなっている。香港や台湾の動きなども見過ごせない。世界各地で注目すべき変化が起きている。

このような変化の過程は、領域再編化または下部領邦化とよぶことができよう。

(5) 地域化³⁴⁾。ローカルの範囲をどの程度の地域的な広がりをもつものと理解するかをめぐっては、論者によって大きな差異がみられる。ローカルの範囲についてはさまざまな捉え方があるからである。

(2) から (5) までさまざまな領域・圏域の変化を、ローカルな動きと捉えることもできる。地球上の地域を広く考えれば、主権国家としての国民国家の内部の下部圏域も、複数の主権国家を統合してゆくような大きな大圏域も、地球上の地域とよびうる。EU 化を地域統合の動きと捉えてきた論者もいるし、地域 (ローカル) をときに局地とよばれるようなかなり小さな範囲の呼称としてきた論者もいる。

しかしここでは、ローカルを地域的という語と対応させ、比較的小さな範囲を地域という語で表現する。日本を例にとると、(5) は市町村から都道府県程度の広がりをもつ地域をローカルな範囲として捉えておけばよい。その空間的広がりには広狭さまざまな差異があるが、これまでは主権国家内の地方として捉えられてきた比較的小さな地域が、地球規模での変化のなかで、独自

34) ローカリゼーション (ローカル化) については、「地方化」とか「局地化」と訳すのが適切だとする見解もある。たしかに、ローカルを地方と訳すのが適切であることも多くある。しかし、「地方」という語には、中央に対する地方という対比がまわりついており、特定地域の自立的性格を表現するには適切だとは思えない。「局地」という語にも、都市とか中心地に対する「辺境地」という語感があり、これも好ましいとは思えない。ローカルの名詞形のローカリティには、限定された場所という意味がある。「地域」を地球上の限定された特定の場所をさす言葉として用いるという約束事を定め、ローカル化と「地域化」を対応させるならば、中央と地方という対立性をもたない中立的な語感を保てるのではなからうか。

性と自立性を強めてゆく動きがみられる。このような変化を地域化（ローカル化）の動きとして捉えるのである。

上からのグローカル化と下からのグローカル化

いうまでもなく、グローカル化をめぐる変化の過程はまだ完了していない。現在は、この 5 つの次元への移行期ないし過渡期に位置している。(1) のグローバル化から (5) のグローカル化までの整理の仕方については、その起点をどこにおくかで、その整理や説明の仕方は変わってくる。(1) から (5) へという順序でその変化を捉えることもできれば、その順序を逆転させ、(5) から (1) へという順序でその変化を捉えることもできるのである。

ここでは便宜的に、(1) を主軸として (1) から (5) への順序ないし秩序のなかで進められてゆくグローカル化を「上からのグローカル化」とよび、(5) を基礎ないし主軸として (5) から (1) へと進む順序でグローカル化を「下からのグローカル化」とよぶことにしよう。

巨大な多国籍金融資本の動きについては、(1) から (5) へという方向で考えることが主軸となろう。しかし、上からのグローカル化は一方的なかたちでは進展しない。というのは、特定の地域に根ざした勤労市民や市民組織、また特定の地域に基盤をおく中小企業などが下からのグローカル化の推進主体ともなるからである。

なお、特定の国の中心的な政治主体によるグローカル化を考えるときには、(3) の再国民国家化の動きは、上半分の (1) や (2) との相互関連において (3) を位置づけることと、下半分の (5) や (4) との相互関連において (3) を位置づけることの双方が求められる。(3) の再国民国家化としての主権国家の変容と再編は、(1) から (5) の上半分と下半分との狭間で生じてくるのである。

グローカル化については、(1) のグローバル化の動きが (2) から (5) の変化を引き起こし、特定地域の変化をもたらしていると捉えることもできる。また、(5) のローカル化の動きの複合が、(4) から (1) の変化を引き起こし、地球規模の変化を生み出していると捉えることもできる。(1) と (2) の動きが (3) の

変化をもたらすとともに、(5)と(4)の動きが(3)の変化をもたらすともいえる。このような複雑かつ複合的な変化の過程がグローバル化なのである。

人類史の動きを何万年あるいは何十万年という単位で捉えれば、グローバル化の動きは人類史を通じて少しずつ生起してきたとみることができる。一万年から千年を単位としてみるならば、7万年から6万年に及ぶ出アフリカ後のサピエンスたちの歴史をグローバル化の過程として捉えることもできる。ミレニアム(千年紀)から一世紀を単位としてみるならば、サピエンスたちの文明の形成とその伝播の歴史としての文明史をグローバル化の動きとして捉えることができよう。

20世紀の半ば以降のミレニアム転換の過程では、このグローバルな変化はきわめて急速に進行してきた。上からのグローバル化と下からのグローバル化が相互に関連しあい、絡みあいながら急速に進展しつつあるということが、ミレニアム転換期の大きな特徴のひとつとなっている。

小 括

近代の三層からなるグローバルな秩序は、ミレニアム転換の過程で大きく変容してきた。多国籍企業と多国籍銀行の発展、そして多国籍金融資本が対立し、また協調してゆく過程で、さまざまな資本は、地球規模で各国・各地域の企業組織の変容をもたらすとともに、階級と階層の在り方、そしてさまざまな組織や個人の生活様式を変えてきた。その過程で、近代の三層からなる国際秩序は、五次元のグローバル体制へと変貌しつつある。

ここで記したことは、要点のなかの要点というべきものである。七大転換ないし八大転換の第2の大転換以降のさまざまな転換は、すべてこの多国籍金融資本の再編と変貌の過程と深く結びついたグローバル化の過程で進行してきたし、これからも進行してゆくであろう。その過程で深刻化してきたものが四大矛盾の顕在化と深刻化の問題である。それらの矛盾を解消し、克服しようとする試みの総体が、八大転換をもたらしてゆくことになるろう。

その考察については、引き続き論稿「経済社会学序説（1）：ミレニアム転換認識の基礎（1.2）」で行なうことにする。